

# アフリカ進出への新たな視点と可能性

モーリシャス国「民間投資促進にかかる情報収集・確認調査」

2022年1月

独立行政法人国際協力機構

調査団:

株式会社国際開発センター



# 内容 (1/2)



## 1. 調査概要

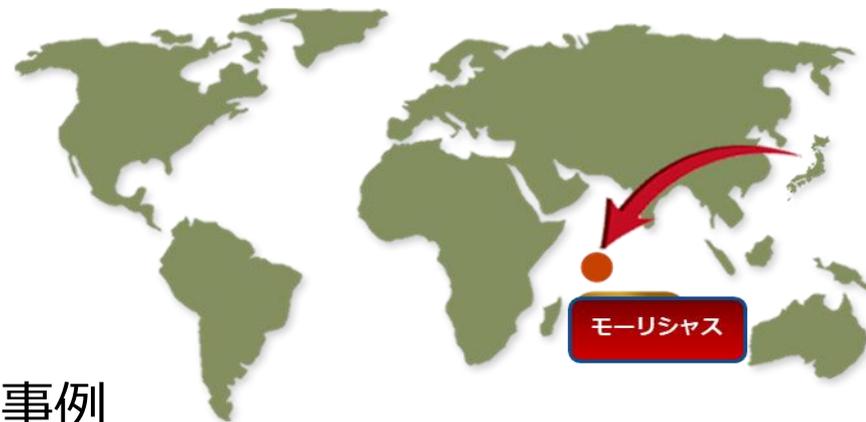
### 2. 本邦企業進出動向に関する現状と課題

- (1) 本邦企業対象アンケート調査
- (2) アフリカ及びモーリシャスでのビジネス動向
- (3) 国内インタビュー調査
- (4) モーリシャス進出に関する現状と課題

### 3. モーリシャス最新ビジネス環境

- (1) 投資概要
- (2) 経済政策・外資誘致政策・制度
- (3) 対外投資優遇施策・対外投資環境
- (4) 経済インフラ概況

# 内容 (2/2)



4. モーリシャスにおける外国企業進出事例
  - (1) モーリシャス進出外国企業調査
  - (2) 進出事例①：Decathlon(フランス)
  - (3) 進出事例②：Infosys (インド)
  - (4) 進出事例③：Natec Medical (アメリカ・フランス)
  - (5) 進出事例④：Princes Tuna Mauritius(日本・イギリス)
  
5. 具体的な事業機会及び進出可能性
  - (1) ICT・デジタルビジネス
  - (2) 投資 (SPC)・地域統括・金融財務
  - (3) 再生可能エネルギー
  - (4) ブルーエコノミー関連
  - (5) 日本企業とのパートナーシップを希望する現地企業

# 1. 調査概要



# 1. 調査概要

## モーリシャス国「民間投資促進にかかる情報収集・確認調査」

◆ JICA担当部：マダガスカル事務所

◆ 調査期間：2021年7月～2022年2月

◆ 調査受託会社：株式会社国際開発センター（IDCJ） <https://www.idcj.jp/>

- IDCJは、財団法人国際開発センター（現：一般財団法人国際開発センター）から事業譲渡され、財団の持株会社として2010年に設立された国際協力分野の総合的なシンクタンク。
- 国際協力機構（JICA）官公庁向けに調査や技術協力プロジェクトを実施し、世界100カ国以上で3000以上の調査・プロジェクトの実績を持つ。

◆ 調査団メンバー：

業務主任者／事業機会調査：	清水 英明	（IDCJ、ビジネス開発部）
ビジネス環境調査：	泉 博隆	（IDCJ、経済社会開発部）
経済分析1／市場動向1：	田辺 紀美恵	（IDCJ、経済社会開発部）
経済分析2／市場動向2：	永井 葉子	（事業コンサルタント、在モーリシャス）
リサーチアシスタント：	棚橋 裕子	（調査員、在モーリシャス）

◆ 調査の目的

- 1) モーリシャスのビジネス環境・事業機会に関する情報を収集
- 2) 同国への事業進出を検討しうる本邦企業のニーズや懸念点などに関する情報を収集
- 3) 本邦企業の同国への具体的な事業進出機会について整理を行う。

# ◆ モーリシャス概要情報



モーリシャス

日本との時差：-5時間

国名	モーリシャス共和国 Republic of Mauritius
独立年月	1968年3月
政体	共和制
面積	2,040平方キロメートル（ほぼ東京都大）
人口	126.5万人（2018年、世銀）
首都	ポートルイス（Port Louis）
民族	インド系、クレオール系が大部分。その他フランス系、中国系など。
言語	英語（公用語）、仏語、クレオール語
宗教	ヒンズー教（52%）、キリスト教（30%）、イスラム教（17%）、仏教（0.7%）
主要産業	EPZ（輸出貿易地区）における繊維工業や砂糖生産等、金融業、観光
GDP	140.5億米ドル（2019年、世銀）
一人当たりGNI	12,900米ドル（2019年、世銀）
経済成長率	3.0%（2019年、世銀）
物価上昇率	1.7%（2018年、世銀）

日本との関係	
日本大使館	2017年1月在モーリシャス大使館を開設
対日貿易	対日貿易額（2018年：財務省） 輸出 9.99億円 / 輸入 153.8億円
主要品目	輸出 魚介類（マグロ）、衣類 輸入 自動車、魚介類、自動車関連機器、建設用機械
日系企業	3社（2019年）
在留邦人数	56人（2019年10月）

出所：外務省モーリシャス基礎データ



出所：外務省モーリシャス基礎データ

## 2.本邦企業進出動向に関する現状と課題



## 2. 本邦企業進出動向に関する現状と課題

### (1) 本邦企業対象アンケート調査

EDB東京事務所、アフリカビジネス協議会（JBCA）の協力を得て、アフリカへの事業展開を行う日本の民間企業及び関連団体を対象に、オンラインアンケート調査を2021年8月に実施した。

#### ◆ 目的:

モーリシャスを含むアフリカでビジネスを展開している、または展開に関心のある本邦企業のプロフィールを理解する。

モーリシャス市場への参入を検討する本邦企業、またはモーリシャスに地域本部を設置しアフリカ大陸でのビジネス拡大の可能性を求める本邦企業のニーズ、シーズ、懸念事項を調査すること。

#### ◆ 対象:

アフリカビジネス協議会の会員として登録されている日本の民間企業・団体、または海外でビジネスを展開している、もしくは興味がある企業

#### ◆ サンプル数: 65社

#### ◆ 実施期間: 2021年6月27日～8月13日

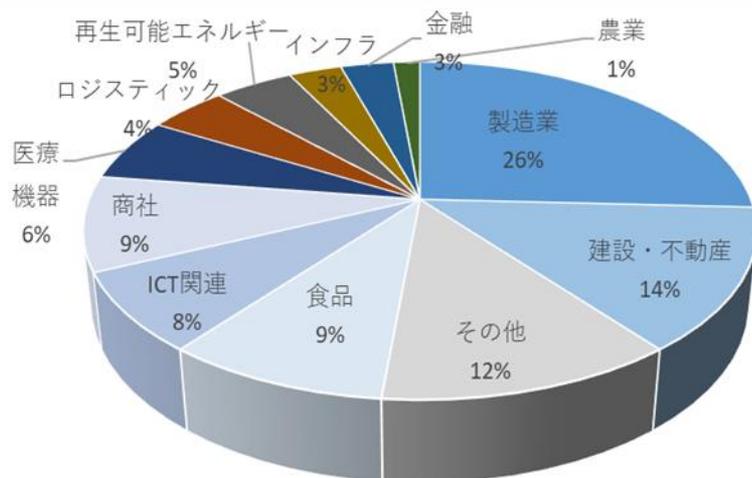
#### ◆ 調査票:

本調査票は、JICA、EDB東京事務所、アフリカビジネス協議会のコメントをもとに国際開発センター（IDCJ）調査団が作成。

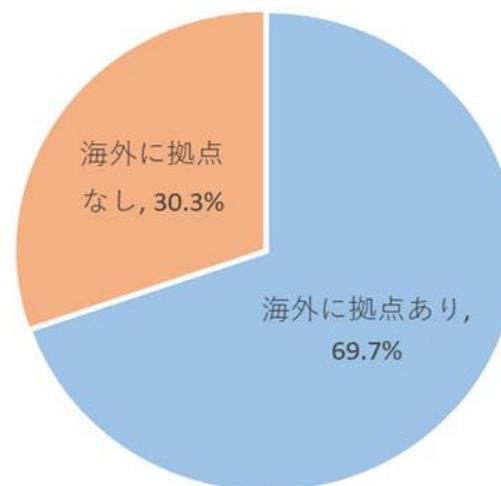
## 2. 本邦企業進出動向に関する現状と課題

### ◆ アンケート回答企業のプロフィール

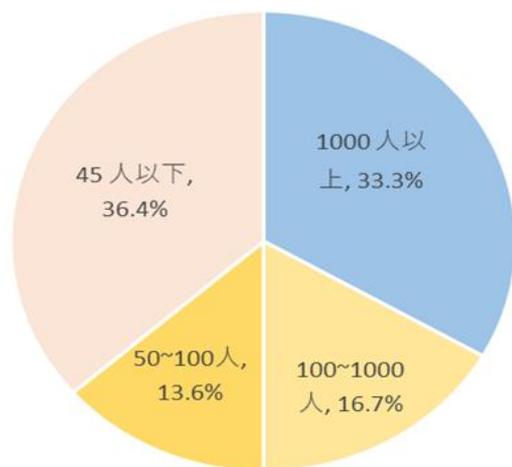
#### 主な業種



#### 海外拠点・事務所



#### 従業員数

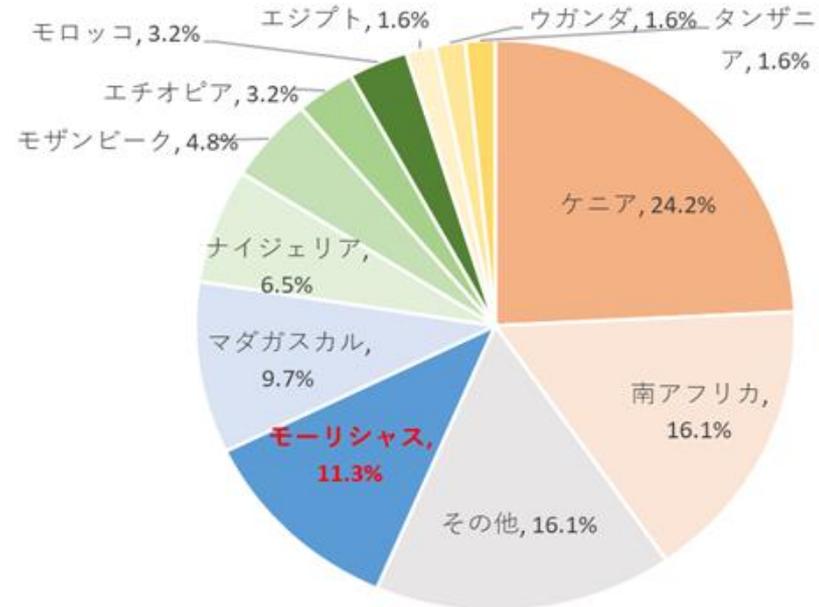
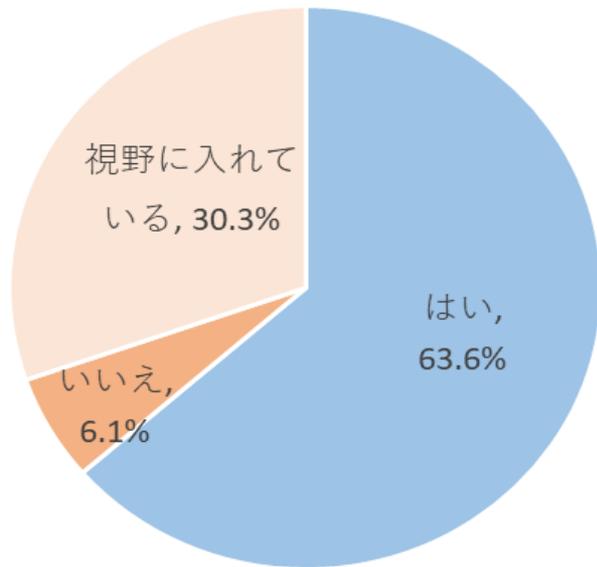


- 今回の調査では、製造業（26%）、建設・不動産業（14%）が最も多く、次いで食品加工、商社、ICT、医療機器メーカーの順となった。
- 従業員数1000人以上の大企業が33%、45人以下の小企業が36%、中企業が30%である。
- 約7割が海外に支店・関連会社を持つ。

## 2. 本邦企業進出動向に関する現状と課題

### (2) アフリカ及びモーリシャスでのビジネス動向

- ◆ 現在、アフリカでのビジネス展開は？ ◆ アフリカでのビジネスにおいて重要性の高い国は？



- 本邦企業による海外投資先は、東南アジアからアフリカへ徐々にシフトし始めている。アフリカはビジネス展開の最後のフロンティアであるといわれている。63.6%が現在アフリカでビジネスを行っており、30.3%が将来的に可能だと考えている。
- アフリカでビジネスを展開している、または視野に入れている企業の約4割が、ケニアと南アフリカを重要なビジネス拠点と回答している。また、モーリシャスは、約11%が現在および将来のビジネスにとって最も重要な国であると考えており、優先順位の高い国となっている。

## 2. 本邦企業進出動向に関する現状と課題

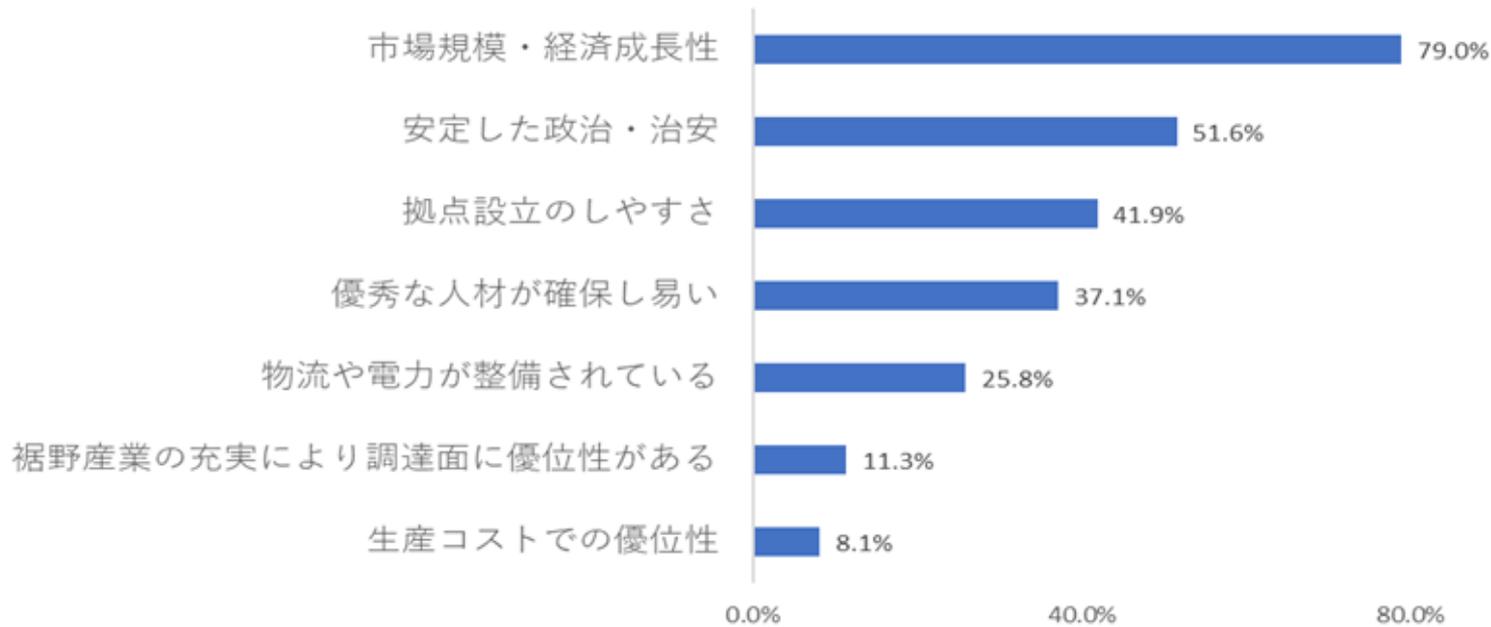
### ◆ アフリカでのビジネス展開の主な理由(複数回答)



- ① 人口増に伴う市場の将来性を評価 (58%)
- ② インフラ開発における日本のODA資金の利活用を想定 (43%)
- ③ 新規事業に関する情報収集のため (27%)
- ④ 取引先や自治体からの要望 (18%)
- ⑤ 現地政府からの要請 (15%)
- ⑥ 特定の天然資源関連ビジネスをねらって (13%)
- ⑦ 他地域からの製造移管先として (6%)

## 2. 本邦企業進出動向に関する現状と課題

### ◆ アフリカでのビジネス展開にあたり重要視する点 (複数回答)



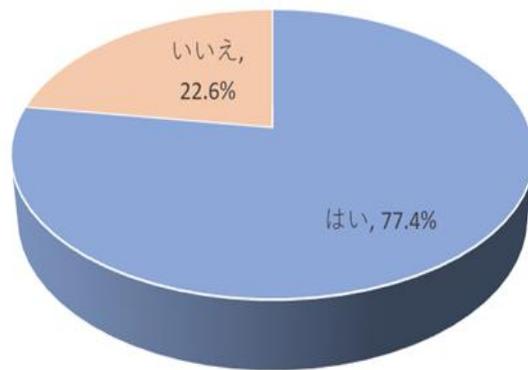
- |                        |       |
|------------------------|-------|
| ① 進出国の市場規模・経済成長性       | (79%) |
| ② 安定性した政治・治安           | (52%) |
| ③ 拠点設置のしやすさ            | (42%) |
| ④ 優秀な人材を確保しやすい         | (37%) |
| ⑤ 物流や電力インフラが比較的整備されている | (26%) |
| ⑥ 裾野産業の充実により調達面で優位性がある | (11%) |
| ⑦ 生産コストで他国より優位性がある     | ( 8%) |

## 2. 本邦企業進出動向に関する現状と課題

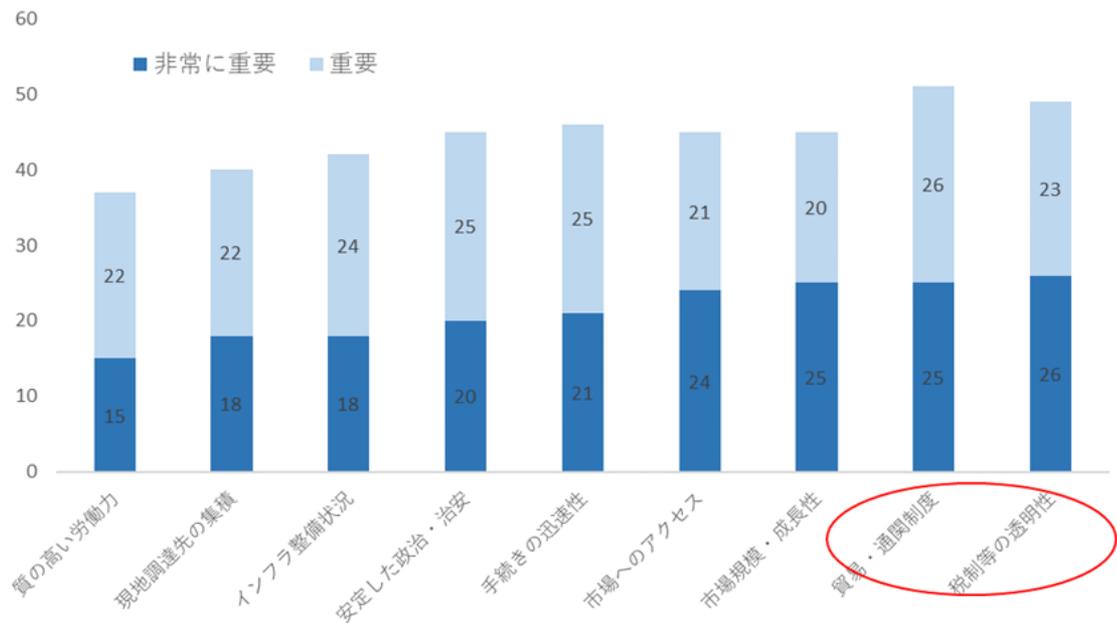
### ◆ モーリシャスでのビジネス展開について

モーリシャスはアフリカで唯一の高所得国であり、最も安全で整備された投資環境を有している。南アフリカ、フランス、中国、インドの企業は、モーリシャスに設立した地域本部を利用して、アフリカ大陸やインドに事業を拡大している。78%がモーリシャスでのそうした動きに関心を持っている。

#### モーリシャスでのビジネス動向に興味があるか？



#### モーリシャスについてどの様な情報が必要か？



- 調査結果によると、モーリシャスでのビジネスを検討するために、本邦企業は特に貿易・関税制度、税制、モーリシャスでの労働許可証やビザ、その他のビジネスプロセスの処理速度などの情報を得たいと考えていることが判明した。

## 2. 本邦企業進出動向に関する現状と課題

### (3) 国内インタビュー調査

2021年7月～9月に、アフリカで事業展開を行う企業やアンケート調査回答企業、及びアフリカやモーリシャスでの事業に関心のある日本の民間企業に対して、インタビューを実施した。

#### ◆ 目的:

- ✓ アフリカでのビジネス展開に**興味を持った理由**を把握するため。
- ✓ モーリシャスを含むアフリカビジネスへの**関心と予定に関する情報**を得ること。
- ✓ アフリカ市場に参入する企業、またはモーリシャスに地域本部を設立してアフリカ大陸でのビジネス拡大の可能性を求めている企業の**懸念事項を調査**する。

#### ◆ 対象:

アフリカビジネス協議会の会員として登録されている日本の民間企業、または海外でビジネスを展開している企業、または興味がある企業。

#### ◆ サンプル数: 41

#### ◆ 実施期間: 2021年7月～9月

#### ◆ サーベイ方法:

ストラタによるランダムサンプリング手法：企業の業種によりサンプルを分類しグループ化し、ランダムに対象を選択する方法で実施。

## 2. 本邦企業進出動向に関する現状と課題

### (4) モーリシャス進出に関する現状と課題

<インタビュー調査の主なフィードバック>

#### ◆ モーリシャスへの高い関心 - ニューエコノミー系企業

ニューエコノミー系企業は、モーリシャスをポテンシャルのあるターゲットとして見ている。全体的に日本企業は大市場を優先しているが（79%）、一部の**ICT**、**グリーンエネルギー**、**スタートアップ企業**はモーリシャスを重要な国として挙げている。

- ✓ **事例として:**モーリシャスの市場規模は小さいので、製品の認知度を上げるには適しており、この成功がアフリカ市場への投資の足がかりになる。（ICT/医療機器）
- ✓ **BPO 経験と実績:**モーリシャスはインターネット接続の環境が非常に良く、モーリシャスのICT企業は欧米諸国へのビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）サービスの豊富な経験を有している。（ICT）

#### ◆ アフリカでのビジネスパートナーの重要性

アフリカ市場は、多くの企業にとって未知の市場である。現地に信頼できるパートナーがいなければ、事業展開は不可能に近い。アフリカで新規事業を立ち上げるには、信頼できる現地ビジネスパートナーの情報が重要である。

- ✓ **現地パートナーの必要性:**中小企業が事業拡大のために社員を派遣することは、コストや予想されるリスクから難しい。アフリカで事業を展開するためには、信頼できる現地人をビジネスパートナーとして迎え、リスクとコストを低減することが必要である。（ICT・教育）

## 2. 本邦企業進出動向に関する現状と課題

### ◆ モーリシャスは南アフリカとの差別化が必要

本邦企業はモーリシャスと南アフリカを地理的な関係で比較するが、十分は情報がないためコスト・税制上のメリットを十分理解していない。モーリシャスと南アフリカを差別化することが必要である。一方で、多くの南アフリカ企業は、為替管理の必要がないモーリシャスをグローバルな事業拠点として利用している。

- ✓ **アクセス**：モーリシャスの物流コスト（配送コスト、調達コスト）の優位性がよくわからない。アフリカ大陸へのアクセスが制限される可能性を懸念している。(商社)
- ✓ **南アフリカの強み**：デジタル領域に強い企業が多く、各国にローカルネットワークがあること。特にケニアやナイジェリアにコネクションを持つパートナーとは提携しやすい。(ICT)

### ◆ 本邦企業は地域統括拠点設置に消極的

本邦企業には、地域統括拠点設立という考え方はあまり浸透しておらず、例えば、東南アジア諸国に事業展開していても、シンガポールに統括拠点を置かない企業も多い。また、モーリシャスへの拠点設置に魅力を感じてない企業も多い。

- ✓ **大陸への距離**：モーリシャスからアフリカ諸国への距離は遠い。シンガポールからASEAN諸国への出張は日帰りが可能なので、距離感が違う。(コンサルティング)。
- ✓ **ビジネス機会**：近隣プロジェクトが少なく、ビジネス機会が十分でない。(インフラ)。
- ✓ **マーケットアクセス**：ドバイはアフリカの地域本部のメリットとして、主にアフリカ諸国へのフライトが多くアクセスしやすいことがあるが、モーリシャスのアフリカへの接続性はまだ弱い。(建設)

## 2. 本邦企業進出動向に関する現状と課題

### ◆ モーリシャス進出への懸念点

#### 税金その他の制度

貿易・関税制度、税制、モーリシャスでの労働許可証やビザ、その他のビジネスプロセスの処理速度などの現状に関する情報がわからない。

#### インフラ開発状況

電力供給量、インターネットアクセス、道路・航空・港湾設備はどうなっているのか情報が全くない。

#### 物流・ロジステック

物流システムがどのくらい発達しているのか。モーリシャスの物流コスト（配送コスト、調達コスト）の優位性が理解されていないため、アフリカ大陸へのアクセスが制限される可能性を懸念する。(商社)

#### 現地企業と裾野産業

現地でどのような業種・規模の企業があるか。裾野産業となる会社の規模感が分からない。

#### 優秀な人材

優秀な人材は確保できるのか。スキルレベルや賃金水準が分からない。

### 3.モーリシャス最新ビジネス環境



# 3. モーリシャス最新ビジネス環境

## (1) 投資概要

### ◆ モーリシャスからの対外投資は地域別ではアフリカ向けが多い

- 投資先トップ30カ国の内、12カ国はアフリカ。
- 投資セクターでは資源、グリーンエネルギー、通信が大きい。（モーリシャスに拠点のある南アフリカの金融機関関係者）
- モーリシャスからケイマン諸島、オランダ、ヴァージン諸島等を経由し、アフリカに投資されている可能性もあり、最終投資先は不明。

モーリシャスの対外直接投資（2020） （赤字：アフリカ地域国）

順位	投資先	順位	投資先	順位	投資先
1	インド	11	UAE	21	<span style="color: red;">ケニア</span>
2	英国	12	<span style="color: red;">ナイジェリア</span>	22	<span style="color: red;">ザンビア</span>
3	シンガポール	13	香港	23	<span style="color: red;">ジンバブエ</span>
4	<span style="color: red;">南アフリカ</span>	14	ヴァージン諸島	24	パキスタン
5	ケイマン諸島	15	<span style="color: red;">ボツワナ</span>	25	オーストラリア
6	オランダ	16	<span style="color: red;">モザンビーク</span>	26	ジャージー島
7	ルクセンブルク	17	マレーシア	27	<span style="color: red;">エジプト</span>
8	中国	18	<span style="color: red;">コンゴ民主共和国</span>	28	<span style="color: red;">コートジボワール</span>
9	米国	19	キプロス	29	<span style="color: red;">タンザニア</span>
10	タイ	20	インドネシア	30	<span style="color: red;">マダガスカル</span>

出典：FSC

### 3. モーリシャス最新ビジネス環境

#### ◆ モーリシャスを経由した対アフリカ投資は南アフリカのプレゼンスが大きい

- 投資元は欧州、アフリカが大きい。アフリカ間投資の大部分は南アフリカの投資家によるもの。
- 投資先は南アフリカが最大。地域別では東部アフリカ、西部アフリカへの投資が大きい。
- モーリシャス経由の投資は世界のアフリカへの投資の9%を占める。

モーリシャス経由の投資ストック金額（投資元と最終投資先）2019/2020（単位：US \$ Billions）

投資元 最終投資先	北米	欧州	インド	その他 アジア	アフリカ大 陸	その他世 界	合計
南アフリカ共和国	2.1	13.8	2.9	1.1	5.1	1.3	26.4
アフリカ大陸（南ア除く）	4.7	14.6	5.7	3.1	23.8	4.2	56.1
北部アフリカ	0.5	-	0.2	1.3	0.2	0.3	2.5
東部アフリカ	0.3	5.5	0.4	1.2	11.5	2	21
西部アフリカ	1.2	4.2	1.2	0.4	7.9	1.5	16.3
中央アフリカ	-	1.3	-	-	3.4	-	4.8
南部アフリカ	2.7	3.5	4.0	0.2	0.8	0.4	11.6
合計	6.8	28.4	8.6	4.2	28.9	5.5	82.5

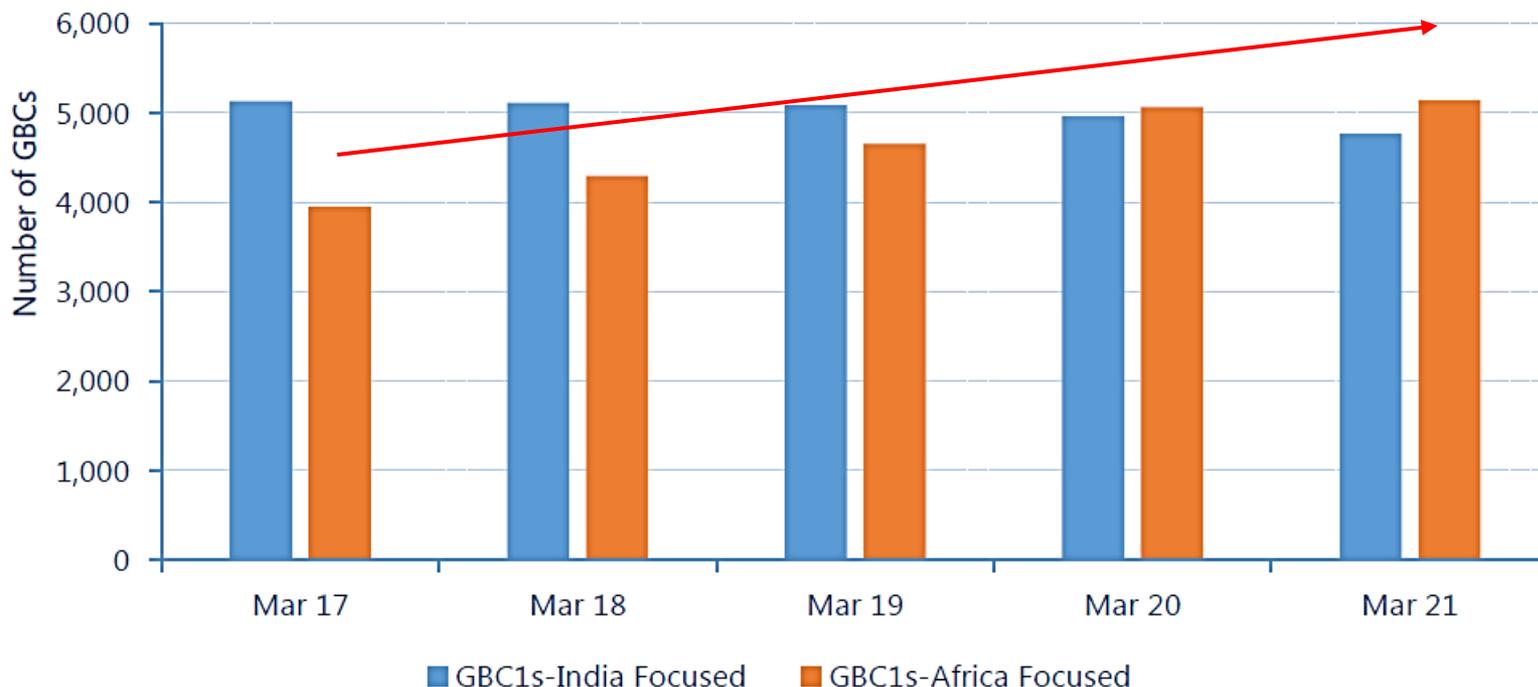
出典：Capital economics, Facilitating Growth, Employment & Prosperity in Africa (2021)

### 3. モーリシャス最新ビジネス環境

#### ◆ モーリシャスにおけるアフリカビジネスを行う企業は増加傾向

- 投資額ではインドのプレゼンスが大きいものの、インド向けビジネスは減少傾向にあるのに対し、アフリカ向けのビジネスを行う企業は近年増加傾向。
- アフリカのポテンシャル、モーリシャスはアフリカへのゲートウェイとしての役割が高まることが読み取れる。

モーリシャスのグローバルビジネス企業（GBC）の数（2017年～2021年）



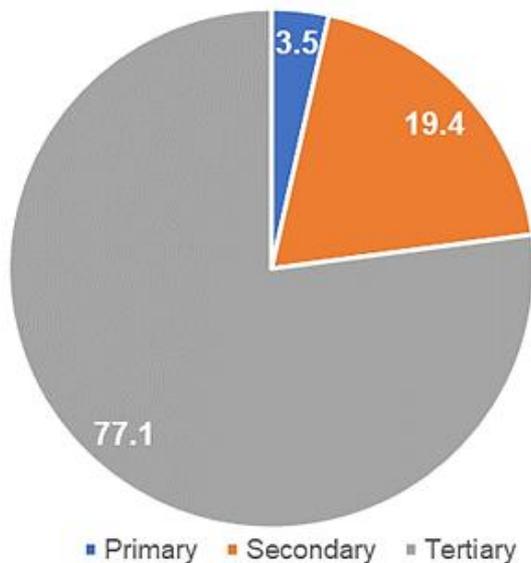
# 3. モーリシャス最新ビジネス環境

## (2) 経済政策・外資誘致政策・制度

### ◆ 重点はCovid-19からの回復と付加価値の高い産業への転換

- モーリシャスは、第一次産業、第二次産業が発展し、バランスのとれた経済であり、タックスヘイブンとは異なる。
- Budget Speech (2021-2022)では、経済政策として（1）投資への並外れた後押し、（2）新しい経済アーキテクチャの形成、（3）自信の回復が経済政策の3本柱。 （1）は公共投資、（2）は重点産業、（3）は人材育成、教育等が主な内容。
- （2）の重点産業は、グリーンエネルギーは2030年迄に60%にする計画があり、風力、太陽光、バイオマス関連の投資が行われる見込み。バイオ技術・製薬、ブルーエコノミー、ICT等、付加価値の高い産業への転換が図られている。

セクター別GDP貢献率（2019）



出典：Statistics Mauritius

	重点セクター
1	グリーンエネルギー
2	電気自動車
3	観光業
4	農業
5	農産品加工業
6	畜産業
7	ブルーエコノミー
8	バイオ技術・製薬業
9	不動産
10	ICT
11	金融サービス

出典：Budget Speech (2021-2022)

### 3. モーリシャス最新ビジネス環境

#### ◆ 投資誘致の重点セクターは高付加価値の産業

- Budget Speech (2021-2022) では、EDBの既存の13の投資インセンティブは以下プレミアム投資家証明証 (Premium Investor Certificate)、投資証明証 (Investment Certificate)、輸出開発証明証 (Export Development Certificate) の3つに集約。
- 繊維・アパレル産業からの脱却が図られており、構造転換を促す高付加価値の産業に対しインセンティブが与えられる。

インセンティブの度合い ↑

	主なインセンティブ	分野
プレミアム投資家証明書	交渉可能	医薬品、または、医療器材の製造に関連 または、新興セクター、先駆的な産業、刷新的な技術と産業における最低投資額5億MRU以上
投資証明証	8年間のタックス・ホリデー (新会社が対象)	水産養殖、工業用漁業水産加工、ハイテク製造業、医薬品の研究・製造、農産物加工食品加工、ヘルスケア、バイオテクノロジー、ライフサイエンス、介護・住宅関連、デジタル技術とイノベーション、マリーナ、第三次教育、種苗生産
輸出開発証明書	以下の既存3スキームからなる	
	① 貨物リベートスキーム (Freight Rebate Scheme) ② 輸出クレジット保証保険スキーム (Export Credit Guarantee Insurance Scheme) ③ 輸出促進マーケティングスキーム (Trade Promotion and Marketing Scheme)	

# 3. モーリシャス最新ビジネス環境

## (3) 対外投資優遇施策・対外投資環境

### ◆ 貿易関係では南アフリカとの関係が強い

- 12の貿易協定があり、内、7の地域貿易協定にはアフリカ地域が含まれ、アフリカとの経済関係が強化されている。
- 輸出相手国では南アフリカが第1位、輸入相手国では南アフリカは第4位  
南アフリカの企業は正式な統計はないものの南アフリカ商工会関係者によると、1,000社以上がモーリシャスに拠点をもちしていると推計。
- モーリシャス活用のメリット：南アフリカでは、外貨規制が規制があり、税率が高く、銀行口座の開設も難しいため、資本を外部に移転。モーリシャスに拠点を置くことで、投資家は保護され、二重課税防止協定（DTAA）を利用可能。

(参考) モーリシャスの貿易協定

地域貿易協定	二国間貿易協定
COMESA (1994) アフリカ東部・南部21カ国	米国 (2006)
IORA (1997) 23カ国中9カ国がアフリカ	パキスタン (2007) PTA
AGOA (2000) サブサハラアフリカ	トルコ (2013) FTA
SADC (2008) アフリカ南部16カ国	インド (2021) CECPA
EPA with the EU (2009) アフリカ4か国	中国 (2021) FTA
IOC (2013) アフリカ5か国	
AfCFTA (2019)	

出典：JICA調査団

### 3. モーリシャス最新ビジネス環境

#### ◆ モーリシャス進出企業は貿易協定を積極的に活用

- ヒアリングではモーリシャスに進出する外資系企業にヒアリングを行ったが、二国間貿易協定を活用し原材料を調達、多国間協定を用いてアフリカに輸出している事例があった。
- 概ねモーリシャスへの進出には満足しており、不満は出なかった。強いていえば、ワーカーレベルでは英語が話せる人材が少ない点。

#### 製造業の事例：

- ①米国系企業：ベルトコンベヤを製造し、資材は、米国、中国、インド他から輸入し、基本的な組み立て作業をモーリシャスで行い、南アフリカやアフリカの国（コートジボワール、ザンビア、ナイジェリア、ギニア等）に輸出。モーリシャスでは治安の懸念がなく倉庫が安全であること、通関業務も迅速であり効率性が高い。
- ②南アフリカ系企業：プラスチックを製造し、SADC、COMESA、IOCの貿易協定を活用し、モーリシャスからアフリカ26カ国に製品を輸出。
- ③現地企業：オーナーは南アフリカ出身。主に中国からFTAを利用し原材料を調達し、モーリシャスにおいて組み立てを行い、金属フレーム（折り畳みのテーブル、ポール）を南アフリカ、西アフリカを中心に輸出。地域貿易協定により製品は免税か、必要でも税率が低いことがメリット。

### 3. モーリシャス最新ビジネス環境

#### ◆ アフリカ地域のハブ促進に向けたライセンス制度の活用が可能

- 地域統括拠点の機能をモーリシャスに移す企業に対しベネフィットがある。
- グローバルヘッドクォーター管理ライセンスは11社、グローバルトレジャリー活動ライセンスは4社が取得。（2021年10月時点）
- 管轄は金融サービス委員会（FSC）

	グローバル・ヘッドクォーター管理ライセンス (Global Headquarters Administration (GHA) Licence)	グローバル・トレジャリー活動ライセンス (Global Treasury Activities Licence)
インセンティブ	タックスホリデー（8年間）	トレジャリーサービス収入の免税（5年間）
対象	モーリシャスで設立され、事業や産業の分野で定評のある国際的なグループに属する持株会社	モーリシャスで設立された多国籍企業のトレジャリー中枢センター
条件	FSCの定める3つ以上の関連事業体に少なくとも3つの本部サービスを提供	以下のサービスの内、FSCの定める3つ以上のサービスが少なくとも3つ以上の関連企業に提供されていることが条件
その他条件	<ul style="list-style-type: none"><li>• 最低10名の現地在住の専門家、内、最低2名はシニアマネジメントのポジション</li><li>• 年間営業支出MUR5百万、モーリシャスに物理的なオフィスを設置</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>• 最低4名の現地在住の専門家、内、最低1名はシニアマネジメントのポジション</li><li>• 年間営業支出MUR2百万、モーリシャスに物理的なオフィスを設置</li></ul>

出典：FSC

### 3. モーリシャス最新ビジネス環境

#### ◆ 投資環境の国際指標は総じて高い、アフリカではいずれの指標も1位

- 投資環境（会社設立、税制、資本移動等）は評価が高い
- 国際指標以外では、現地外資系企業関係者から評価が高いのは、多言語対応（英語、フランス語、ヒンディ語等）であり、英語圏・仏語圏アフリカを見据えたビジネス展開が可能。
- 世界経済フォーラムの世界競争ランキングのみ順位が低いのは、R&D投資の低さ、産学連携の低さ、人的資本蓄積の低さの指標が含まれるため、高い付加価値の製造業の発展は課題。

（参考）国際指標

機関	指標	年度	対象	モーリシャス
世界銀行	ビジネス環境改善指数	2020	190カ国・地域	13位
世界経済フォーラム	世界競争ランキング	2019	140カ国・地域	52位
フォーブス	ビジネスに最適な国ランキング	2019	161カ国・地域	39位
fDi インテリジェンス	世界フリーゾーン	2021	70ゾーン	2位
フレージャー研究所	世界経済自由度ランキング	2019	165カ国・地域	11位

### 3. モーリシャス最新ビジネス環境

#### ◆ 現地関係者からのヒアリングでは、日系企業が懸念するアフリカの投資環境はモーリシャスには当てはまらない

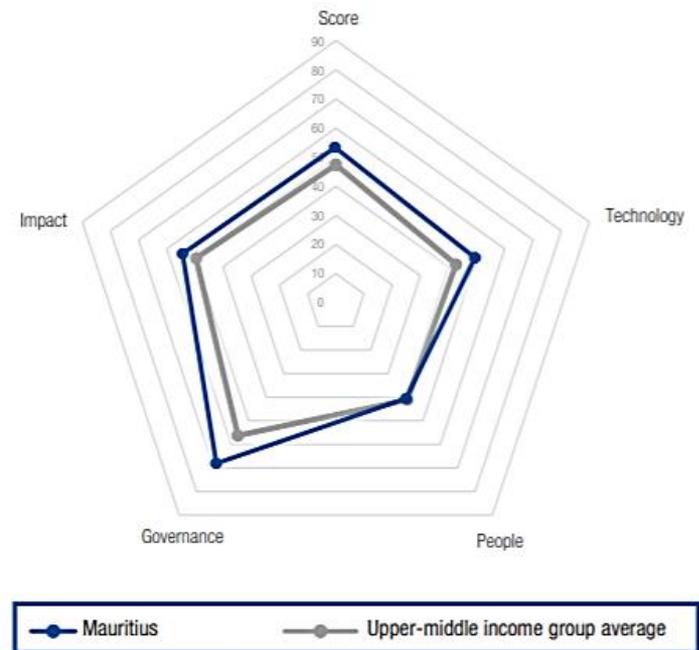
- 税制：15%の法人税（国内で販売せず製造品を全て輸出する企業は実質3%）、キャピタルゲイン課税なし、資本移動の自由、外資出資比率制限がなく、経済の自由度は高い。外資規制の多い南アフリカでは、拠点を一部モーリシャスに移す企業が多い。
- 通関：フリーポートに入居している企業に対するインタビューでは、通関手続きは早く、懸念点は見当たらない。
- 関税：二国間自由貿易協定、多国間貿易協定により免税か、関税は低い。
- 調達先：二国間自由貿易協定、地域貿易協定を活用し、裾野産業が広いアジア地域から調達し、モーリシャスでアSEMBリや加工を行い、アフリカに輸出している企業があり、輸出先をアフリカ域内で開拓。サービスセクターの人材は優秀且つ豊富であるが、製造業で必要なエンジニアは豊富ではない。
- 治安：南アフリカの企業からはモーリシャスの治安に対する評価が高い。身の安全のみならず、倉庫に保管している製品も安全。
- その他：モーリシャス国内では、どこにいても同等のベネフィットがある。フリーポートの敷地内に入居しなくてもよく、経済特区（SEZ）との概念もない。

### 3. モーリシャス最新ビジネス環境

#### (4) 経済インフラ概況

##### ◆ ネットワーク成熟度指数 (NRI) ではアフリカ地域でトップ、スマートシティの建設が進む

- ICT環境は良好。2019年のネットワーク成熟度指数 (NRI) は53位：アフリカ地域のトップ3は、モーリシャス (53位)、南アフリカ (71位)、ルワンダ (89位)。高中所得国と比べても、良好であることが分かる。インターネット普及率は107.1%。データセンターは3つある。
- 2015年から、11のスマートシティーに取り組み、金融・コマーシャルセンターを建設。総投資額はUSD4.32億米ドル。外資では中国等の国が投資。
- 2018年の発電量は3,132GWh、79.3%は石炭及び石油による発電。年間電力販売は2650GWh、工業用電力の価格は2.97ルピー/1,000kWh。電力普及率は100%であり、アフリカで最も高い。



出典：Network Readiness Index

## 4. モーリシャスにおける外国企業進出事例



## 4. モーリシャスにおける外国企業進出事例

### (1) モーリシャス進出外国企業調査

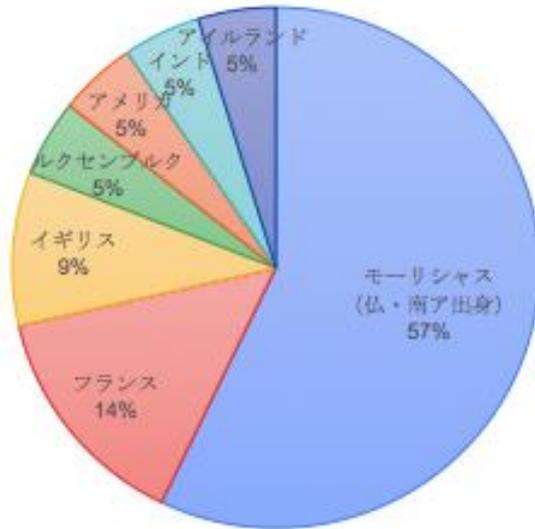
#### ◆ 概要

モーリシャスに進出している外国企業を対象に、JICAマダガスカル事務所の支援を受け、EDBの協力のもと、10月中旬から12月上旬にかけてオンラインアンケート調査を実施。

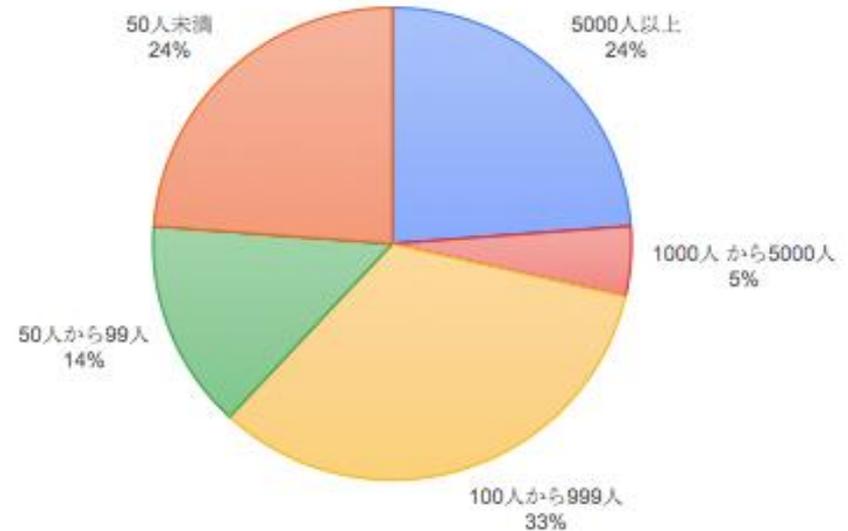
目的	モーリシャスでビジネスを展開している外国企業のプロフィールを理解する。モーリシャスで起業している外国企業の例から、モーリシャスで起業する利点、課題点、ベストプラクティスを調査する。
対象	モーリシャスでビジネスを展開している外国企業、もしくは外国人がモーリシャスで起業した企業。
サンプル数	21社
実施期間	2021年10月15日～12月13日
調査方法	本調査は、国際開発センター（IDCJ）が作成し、JICA、EDBの協力の元、オンラインアンケート調査を実施。

# 4. モーリシャスにおける外国企業進出事例

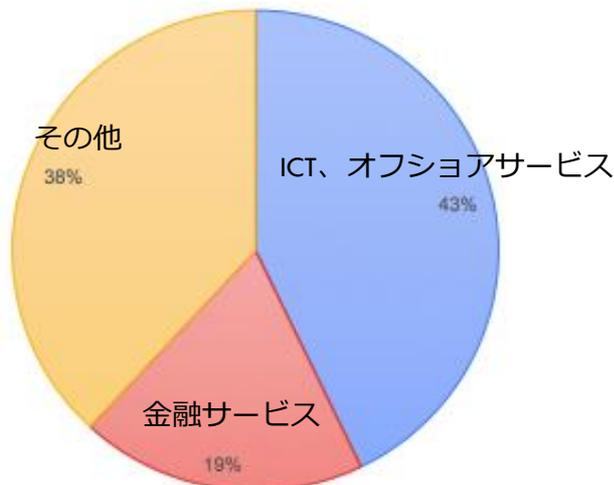
## ◆ 調査対象



本社所在地



グループ従業員数



業種

- 調査対象のモーリシャス企業は外国人が設立した企業で、その**半数以上**がフランス、南アフリカ出身者により起業
- 規模は**中小企業からグローバル企業**まで多様
- ICT、金融サービス**を主に、コンサルティング、輸出入、スポーツ用品、食品加工など

## 4. モーリシャスにおける外国企業進出事例

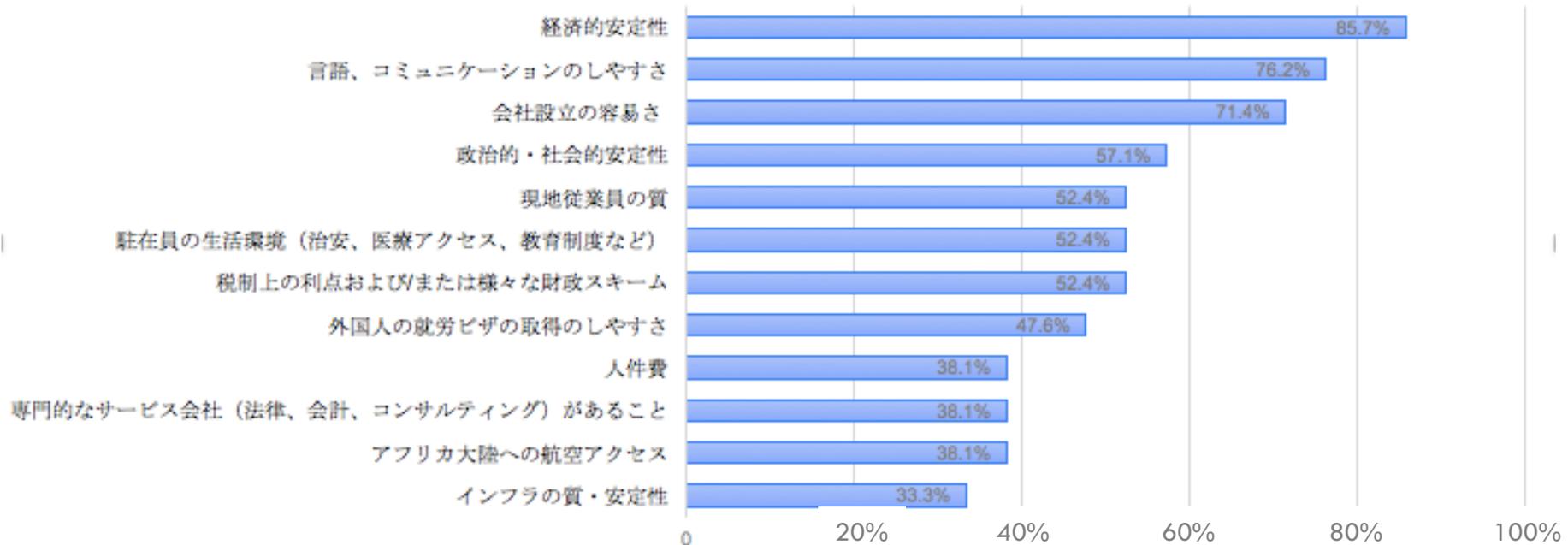
### ◆ モーリシャスを地域統括拠点とする場合のビジネス展開対象国



- 最も多くの企業がモーリシャスから事業を展開しているのは**南アフリカ**
- **ケニア、マダガスカル、インド**も複数の企業が事業を展開している
- その他アフリカ大陸内各国、中東、レユニオン島（フランス領）、ヨーロッパ、香港など

## 4. モーリシャスにおける外国企業進出事例

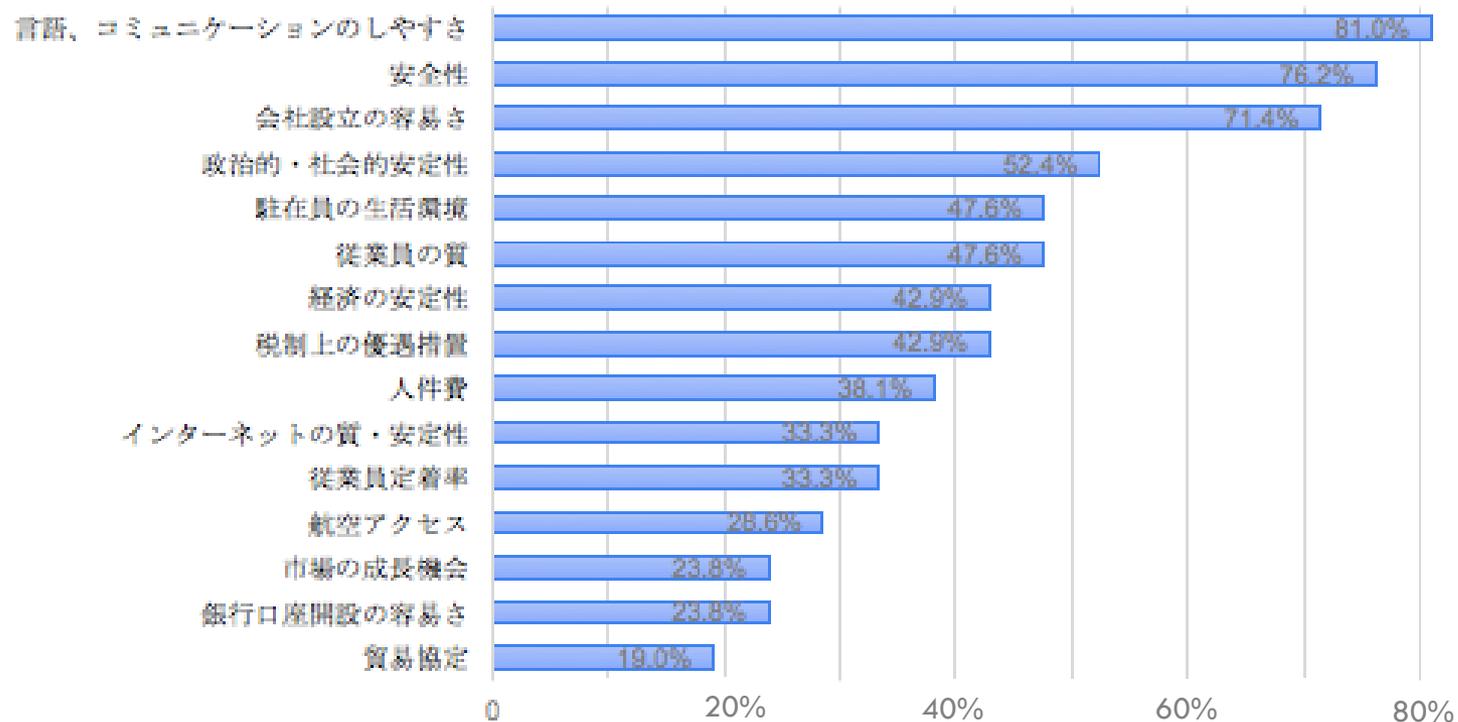
### ◆ モーリシャスに会社設立をした理由（複数回答）



- 最も多くの企業が**経済的安定性**を挙げている
- 言語・コミュニケーションのしやすさ
- 会社設立の容易さ

## 4. モーリシャスにおける外国企業進出事例

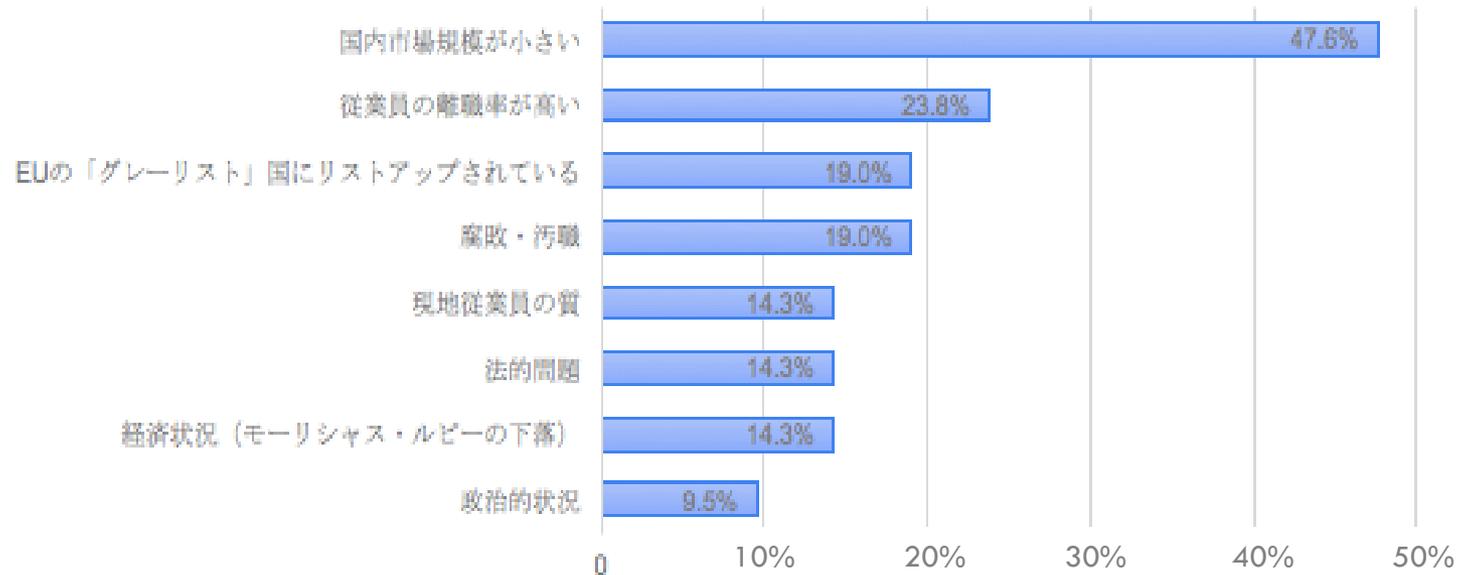
### ◆ モーリシャスの利点（複数回答）



- 最も多くの企業が**言語・コミュニケーションのしやすさ**を挙げている
- 安全性
- 会社設立の容易さ

## 4. モーリシャスにおける外国企業進出事例

### ◆ モーリシャスの課題点（複数回答）



- 最も多くの企業が**国内市場規模が小さい**ことを挙げている
- 従業員の離職率が高い
- EUの「グレーリスト」国にリストアップされている => （2021年10月FATFのグレーリストから外れ、2022年1月7日にEUのリストからも正式に外れた。）

# 4. モーリシャスにおける外国企業進出事例

## (2)進出事例①

### Decathlon (フランス)

**DECATHLON**

<https://www.decathlon.com/>

モーリシャス進出理由

物流。税関設備、リスクなどを世界30港を比較し決定。

業種・製品

スポーツ関連商品製造・販売

モーリシャス進出経緯

売上の大きいレユニオン島（フランス領）への利便性

企業概要（親会社）

1976年フランス創業。従業員数世界で約100,000人。年間売上約120億ユーロ（2020）。  
コンセプト：Sports for all

モーリシャス進出のメリット

フランス語を話す駐在員（家族を含む）のビザ取得が容易

企業概要（現地法人）

2021年にモーリシャスに世界で4箇所目の地域統括拠点として設立。担当地域（中東・東アフリカ）の商品の調達・補充を行う。

モーリシャスの課題・問題点

空路・海路の接続性。特に海路はモーリシャスをバイパスすることがある。港のクレーンを変える必要がある。  
税関検査に時間がかかる。  
雇用条件が被雇用者に有利

事業概要  
ビジネスモデル

研究、設計、生産、物流、販売を自社で管理し、世界のOEM工場と提携し、自社ブランドをDecathlonブランドの大型店舗で消費者に直接販売。

今後の事業展開・課題

リーマンマネジメントの分野は今後改善の余地のある分野である。

中東・東アフリカの物流ハブとしてモーリシャスのフリーポートを利用している

# 4. モーリシャスにおける外国企業進出事例

## (3)進出事例②

Infosys (インド)		モーリシャス	
Infosys	<a href="https://www.infosys.com/">https://www.infosys.com/</a>	モーリシャス進出理由	シンガポールと比較の上進出（政治的な理由もあると思われる）。
業種・製品	大手グローバルIT企業	モーリシャス進出経緯	ビジネスコンティニュエーターマネジメント(BCMS)のため（インドの外に設立する希望があった）
企業概要（親会社）	1981年インド創業。本社：バンガロール。従業員数世界で約300,000人。年間売上約110億ドル。	モーリシャス進出のメリット	フランス語を話す SADC アフリカ諸国と関係構築しやすい ヨーロッパと近いタイムゾーン 教育レベルの高さ
企業概要（現地法人）	2002年設立。ビジネスコンティニュエーターマネジメント(BCMS)、およびデリバリーを行う。	モーリシャスの課題・問題点	IT人材（卒業生）が少ない やり遂げる意志を持った人材が減ってきている
事業概要 ビジネスモデル	欧米で受注したプロジェクト（ビジネスコンティニュエーターマネジメント(BCMS)、およびデリバリー）のデリバリー。	今後の事業展開・課題	ヨーロッパにおけるデリバリー範囲拡大。そのためマダガスカル、ケニアなどから採用予定。 カーボンエミッション50%減を向こう10年のうちに達成することが目標。

BPO、デリバリー拠点としてモーリシャスを活用している

# 4. モーリシャスにおける外国企業進出事例

## (4)進出事例③

### Natec Medical (アメリカ・フランス)



<https://www.natec-medical.com/>

モーリシャス進出理由

製造費用が安く、製造作業員に女性を雇用できる。

業種・製品

医療機器製造

モーリシャス進出経緯

創業者の国籍、コスト削減  
製造面でのメリット：ETO（エチレンオキシド）で機器を消毒する際の規制が欧米ほど厳しくない

企業概要（親会社）

1998年アメリカ創業。創業者はモーリシャス・フランス人（2重国籍）。  
従業員：グループ全体で700人。

モーリシャス進出の  
メリット

英語を話す（意思疎通・監査）  
アメリカ輸出時の空輸費70%政府が負担  
外国企業がモーリシャスに来た場合、8年  
タックスホリデーがある。

企業概要  
（現地法人）

2000年にモーリシャスに移転。製品はほぼ100%輸出：主要国はインド60%、ヨーロッパ10%、アメリカ30%。

モーリシャスの  
課題・問題点

年収300万ルピーを超える給与である駐在員に関しては税金の仕組みが多国と比べて魅力がない  
政府のバジェットの発表内容の予測がつかない

事業概要  
ビジネスモデル

OEM 製造がビジネスの90%。  
顧客は医療機器大手企業。

今後の事業展開・  
課題

日本企業で顧客としてのポテンシャルがある企業：テルモ、ニプロ

付加価値のある製品のOEM製造を行っている

# 4. モーリシャスにおける外国企業進出事例

## (5)進出事例④

### Princes Tuna Mauritius (日本・イギリス)

	<a href="https://www.princes-tuna-mauritius.com">https://www.princes-tuna-mauritius.com</a>	モーリシャス進出理由	原材料（マグロ）へのアクセス
業種・製品	水産加工業・ツナ缶	モーリシャス進出経緯	現地企業と三菱商事の合併会社として誕生
企業概要（親会社）	Princes Group は1880年英国リバプールで創業。1989年より三菱商事の100%子会社となる。本社には日本人駐在員もいる。	モーリシャス進出のメリット	原材料（マグロ）へのアクセス 輸出における関税の優遇
企業概要（現地法人）	1972年、IBLと三菱商事の合併会社として Mauritius Tuna Fishing and Canning Enterprises (MTFCE) 設立。従業員4000人。	モーリシャスの課題・問題点	ヨーロッパへの輸送費の増加
事業概要 ビジネスモデル	ツナ缶およびツナ加工品製造。	今後の事業展開・課題	戦略的柱として「People Excellence」を掲げ、選ばれる雇用主であり続ける。

現地で製造を行い、IBLとのパートナーシップ、MFDのサービスを活用している

## 5. 具体的な事業機会及び進出可能性



## 5. 具体的な事業機会及び進出可能性

### (1) ICT・デジタルビジネス

#### ◆ 概要・事業機会

- ✓ モーリシャスは、アフリカの中でもICT環境はトップクラスであり、多くの外資系ICT・BPO企業は既に同国に拠点を置いている。
- ✓ モーリシャス人ICT技術者は英語・仏語のバイリンガルであり、欧米やアフリカ各国に言語対応出来る利点がある。ビジネス環境や生活環境・治安においても優れており、低い税率やICT分野における優遇制度も魅力的である。
- ✓ 市場規模の小さいモーリシャスでアフリカ向けのビジネスを念頭に実績作りを行うことは比較的容易であり、更にアフリカ、欧米、アジアへのビジネス拠点として活用するメリットが考えられる。
- ✓ この分野のビジネスは、近隣国への物理的アクセスやロジステックスの問題に大きく影響されないため、モーリシャスを拠点活用する上での懸念点は他業種に比べ小さく、同国の有するアフリカとのネットワークを活用するメリットは大きい。

## 5. 具体的な事業機会及び進出可能性

### ◆ ICT環境

- 国際通信連合（ITU）のICT開発指数では、モーリシャスはアフリカの中でトップ。
- 携帯電話のネットワークでカバーされる人口の比率は99%、携帯電話普及率81%、ICTアクセス73%。
- モーリシャスと米国、欧州、アジアを結ぶ2本の国際的な大容量光ファイバケーブルを持ち、島内の光ファイバカバー率100%、350の無料Wi-Fiホットスポットを有する。
- モーリシャスでは多くの企業がクラウドコンピューティングへ移行している。ICT・通信、メディア、金融サービスの分野でクラウド導入率が高い。
- 政府はサイバーセキュリティへの取り組みも積極的に行っている。サイバーセキュリティと個人データ保護に関するAU条約に批准し、サイバー犯罪に関するブダペスト条約に加盟している。

### ◆ ビジネス環境

- ICT/BPO産業は、モーリシャス経済の重要な牽引役であり、2020年にはGDPの7%を占め、約27,000人の雇用を創出している（うちBPOが63%）。2020年現在、約850社のICT/BPO企業がある。
- 政治的・社会的安定性と質の高い生活環境を持ち、キャピタルゲインや配当金への課税がない魅力的な財政制度を有する。
- ICT技術者は英語・仏語のバイリンガルであり有能かつ低コストである。
- 国際基準に沿ったデータ保護フレームワーク(一般データ保護規則(GDPR))による個人のデータ保護における先進国である。
- サンドボックスライセンスにより、モーリシャスに法的な枠組みがない、あるいは既存の法律に適切な規定がない事業活動を投資家が行う可能性を提供する。

## 5. 具体的な事業機会及び進出可能性

### ◆ 外資系企業進出例

- 大手多国籍企業：IBM、HP、CISCO、ORACLE、Microsoft、Huawei等
- ソフトウェア開発：Infosys(インド)、ASTEK(仏)、BAW(仏)等
- BPO: Accenture、BDO、Concentrix等
- フィンテック：SALT(米)

### ◆ 想定されるビジネス

- サンドボックス制度等を活用してモーリシャスを拠点としたアフリカ向けのフィンテック等デジタルビジネス。
- 市場が小さく手厚い支援が得られるモーリシャスで実績を作り、現地のビジネスパートナーと共にアフリカ市場を開拓するICT・DX関連ビジネス。
- 英語圏及び仏語圏の市場開拓を目的とするICTソフトウェア開発及びBPOビジネス。

## 5. 具体的な事業機会及び進出可能性

### (2) 投資（SPC）・地域統括・金融財務

#### ◆ 概要・事業機会

- ✓ 2021年10月にFATF（金融行動タスクフォース）は、モーリシャスのパンデミック下でのAML/CFT(マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策)の改善を称賛し、短期間で同国はグレーリストから削除された。合わせて、2022年1月にEUのブラックリストからも削除され、同国のアフリカへのゲートウェイとしての役割や国際金融センターとしての機能は再認識されるべき時期にある。
- ✓ 多くのリスクを伴うアフリカ向け投資を行うにあたり、モーリシャスが持つ優れたビジネス環境、法制度、金融・税制上のメリットを活用して、同国にアフリカ向け投資のSPC、地域統括拠点、金融財務サービス拠点として活用し、直接アフリカ諸国への投資・進出におけるリスクヘッジを行うことが出来る。

## 5. 具体的な事業機会及び進出可能性

### ◆ ビジネス環境

- 2021年10月に金融行動タスクフォース(FATF)は、AML/CFT体制（マネーロンダリングやテロ資金対策のための国際的な取り組み）に関するグレーリストからのモーリシャスの削除を発表した。また、2022年1月7日に、EUのリストからも正式に削除された。2020年2月にグレーリスト追加以来極めて速い段階で削除に至っており、FATFはモーリシャスの対処を称賛している。国際金融センターとして活用を再認識すべき転換点にある。
- 低い法人税率(15%)及びキャピタルゲインや配当金への課税がない税制や為替規制がなく利益、配当、資本の本国送還が可能な魅力的な財政制度を持つ。
- 国際企業がモーリシャスに地域本部を設立し、グローバル本部管理ライセンスの下で8年間の免税措置を受けることが可能である。
- 効率的な法的枠組みと英仏ハイブリッド法制度 (Code Napoleon/English Common Law)を持つ。
- 国際的な銀行13行を擁する効率的な銀行システムを持ち、アフリカでも有数の証券取引所があり、魅力的な資本調達のパラドキシムを提供する。
- オペレーションコストがシンガポールやドバイと比較し安い。同国の人件費は平均月収約1,000ドル、金融業界は約3倍程度だが、海外からの人材を簡単に雇うことができる。オフィス賃借料も比較的安い。

### ◆ 人材

- ドバイやシンガポールより比較的安い人件費で英語・仏語バイリンガルの有能な人材が得られる。
- 多くの会計士や弁護士等専門家を有しており専門的なスキルの高い人材が多い。
- 駐在員のビザが10年間認められるなど、駐在員にとって利便性が高い。

## 5. 具体的な事業機会及び進出可能性

### ◆ 外資企業進出例

- 金融機関：スタンダードチャータード銀行、HSBC、ABSA(南アフリカ)、Bank of China(中国)、BCP銀行(モロッコ)、China Africa Development Fund等
- 地域統括拠点：ハイネケン（欧）、Huawei(中国)、Aspen Global(南ア)、Decathlon(仏)等

### ◆ 想定されるビジネス

- アフリカ向け投資や事業進出に関し、モーリシャスに拠点もしくはSPC（特別目的会社）を設置して、アフリカ諸国の各種ビジネスリスク（政治、法制、税制、為替、黒人優遇制度等）をヘッジしてビジネスを行う。
- 多国間の購買や金融財務の統括拠点として同国の優れたバイリンガル人材や金融制度を活用してアフリカ・アジアでのビジネス展開を行う。

## 5. 具体的な事業機会及び進出可能性

### (3) 再生可能エネルギー

#### ◆ 概要・事業機会

- ✓ モーリシャスでは、2030年までに再生可能エネルギーの割合を、現在の21.7%から40%にすることを目標としている。このため、現在、約80MWの実用規模の太陽光発電および風力発電プロジェクトが実施されており、再生可能エネルギーによる発電量は現在8.1%を占める。
- ✓ 政府は、電力構成における再生可能エネルギーの割合更に高めていく予定であり、太陽光や風力のみならずバイオマスや廃棄物発電等の事業に関しても今後期待されているので、これらの再生エネルギー関連ビジネスを同国で開拓することが望まれ、ビジネスチャンスがある。

## 5. 具体的な事業機会及び進出可能性

### ◆ ビジネス環境・政府の奨励政策

政府は2030年目標の達成に向けたコミットメントを明確に示し、その結果、以下の一連のアクションが実施されている。

- 入札制度を利用した事業規模の再生可能エネルギープロジェクトの実施。
- 再生可能エネルギーやエネルギー効率の高い技術に投資することで、家庭で消費する電力の一部を発電することを奨励。
- 企業、協同組合、宗教団体、政府機関に対して、必要なエネルギーの一部を再生可能エネルギーでまかなうことを奨励。
- 複合商業施設やスマートシティなどの新しい不動産プロジェクトへの再生可能エネルギーの導入を促進。
- 低所得世帯向けに1,000枚のソーラーパネルを設置。
- 発電のためのバイオマスのフレームワークの構築、および地方や地域のグリーンプロジェクトに資金を提供するためのグリーンボンドの枠組みの最終決定。

## 5. 具体的な事業機会及び進出可能性

### ◆ 再生可能エネルギーに対する主なインセンティブ

- 太陽光発電プロジェクトはVAT免除。
- グリーンテクノロジー機器への投資に対する、グリーン投資のための加速された所得税減価償却規定（50%の定額制）。
- 実用化された再生可能エネルギープロジェクトは、土地転換税が免除。
- 企業および家庭は、ソーラーユニット設備への投資からの税控除対象となる
- 再生可能エネルギープロジェクトの資金調達のために発行され国税庁に承認された債券の利子収入はすべて免税。

### ◆ 外資企業進出例

- Qair (仏：風力、太陽光)、Meeco(スイス：太陽光)

### ◆ 想定されるビジネス

- 太陽光、風力、バイオガス、廃棄物発電、太陽光や蓄電池を活用したマイクログリッド等の再生可能エネルギー事業
- 海水淡水化、廃棄物処理、脱炭素化関連のビジネス
- LNG発電（石炭火力発電の代替）、LNGバンカリング

## 5. 具体的な事業機会及び進出可能性

### (4) ブルーエコノミー関連

#### ◆ 概要・事業機会

- ✓ モーリシャスは230万平方キロメートルの広大な海域を有しセイシェルと共同管理する39万6000平方キロメートルの追加海域もある。モーリシャスのブルーエコノミーは現在、沿岸観光、漁業、水産加工、港での活動が代表的で、これらの海洋活動はGDPの10%を占める。
- ✓ 既存の事業活動の強化とともに、水産養殖、海事サービス、海洋バイオテクノロジー、石油・ガス探査などの新たな活動が求められており、特に日本の水産関連ビジネスの技術、ノウハウ等が期待されている。

## 5. 具体的な事業機会及び進出可能性

### ◆ ビジネス環境

- 政府は、中期的にブルーエコノミーのGDPに占める割合を20%にすることを目指している。
- 水産資源としては、インド洋に2番目に大きなマグロ資源がある。ビンナガマグロ、メバチマグロ、キハダマグロ、カツオ等が漁獲できる。また、遠洋種と海底種を含む魚種資源の多様な漁場がある。
- インド洋マグロ委員会（IOTC）による効果的な資源管理と定期的な魚類資源の評価が行われる。
- ブルーエコノミー・海洋資源・漁業・海運省が漁業ライセンスを発行する。
- 大手財閥グループでは、コールドストレージ設備を保有し、冷凍マグロの管理、水産加工食品の製造・輸出等、漁業活動とそのバリューチェーンに従事している例がある。

### ◆ 外資企業進出例

- Princes Tuna(英：ツナ缶、三菱商事グループ子会社)、Sapmer Group（仏：水産加工食品）等

### ◆ 想定されるビジネス

- モーリシャスで得られる水産資源（マグロ、カツオ、タコ、イカ等）を利用した水産加工製品製造、水産養殖等。
- 海洋深層水の利用による発電・冷房装置
- 海洋バイオテクノロジー関連（海藻類の品種改良、海藻類のエネルギー源としての利用、海洋生物による有用物質の生産など）

## 5. 具体的な事業機会及び進出可能性

### (5) 日本企業とのパートナーシップを希望する現地企業

#### ◆ 財閥・大手企業

<p><b>IBLグループ</b></p>  <p><a href="https://www.iblgroup.com/">https://www.iblgroup.com/</a></p>	<p>概要</p>	<p>IBLはモーリシャスで2番目に大きなビジネスグループであり、モーリシャス証券取引所に上場している。コマース、エンジニアリング、金融サービス、ロジスティクス、航空&amp;海運、小売、水産関連ビジネスなどの様々な事業を展開し、200以上のブランドを代表し、6,000人以上の従業員を有する。</p>
<p><b>Cielグループ</b></p>  <p><a href="https://www.cielgroup.com/">https://www.cielgroup.com/</a></p>	<p>概要</p>	<p>Cielはモーリシャスを代表する産業グループの1つであり、アフリカとアジア諸国に多くの事業活動をしている。グループの中心となる活動は砂糖、繊維、ヘルスケア、不動産、投資である。CIEL Agro-Industry、CIEL Textile、CIEL Investmentの3つの法人を持っている。また、同グループのConsolidated Energy Co. Ltd (CEL)は電力会社であり、25MWの設備容量を持ち、電力購入契約の下で電気を供給している。収穫期にはサトウキビの絞りかす、その他の期間には石炭火力で年間160 GWhの電気が生産されている。</p>
<p><b>Rogersグループ</b></p>  <p><a href="https://www.rogers.mu/">https://www.rogers.mu/</a></p>	<p>概要</p>	<p>Rogersは、フィンテック、ホスピタリティ、ロジスティクス、不動産、通信等の分野で活動し、モーリシャスに拠点を置く上場企業である。海外では12の地域に4,500名の従業員と52の事務所を持つ。Rogers Capital Ltd、Velogic Ltd.等その他多くの子会社を持ち、主要ホテルグループであるBeachcomberや国営航空会社エアモーリシャスの設立に関わった。また、通信分野ではデータセンターやインターネット接続ソリューションを提供してきた実績がある。</p>
<p><b>ENLグループ</b></p>  <p><a href="https://www.enl.mu/en">https://www.enl.mu/en</a></p>	<p>概要</p>	<p>ENLは、モーリシャス経済のほとんどの分野に権益を持つ広範な財閥企業である。アグロインダストリー、不動産、ホスピタリティ、ロジスティクス、フィンテック、商業、産業の各分野で事業を展開し、120以上のブランドからなる多様なポートフォリオを持ち、7,000人以上の従業員を雇用している。</p>
	<p>日本への期待分野</p>	<p>シーフード、ブルーエコノミー関連ビジネス、他</p>
	<p>日本への期待分野</p>	<p>再生可能エネルギー、ヘルスケア、ハイテク、他</p>
	<p>日本への期待分野</p>	<p>通信、フィンテック、ハイテク、他</p>
	<p>日本への期待分野</p>	<p>再生可能エネルギー、不動産、他</p>

## 5. 具体的な事業機会及び進出可能性

### ◆ スタートアップ企業

<p><b>RWAZI</b> (ビジネスデータ提供)</p>  <p><a href="https://rwazi.com/">https://rwazi.com/</a></p>	<p>概要</p>	<p>2018年設立。アフリカの製品、サービス、活動に関するオン・ザ・グラウンド・データを提供する。アフリカ40カ国、1万人以上のMapper (=データ収集者) のネットワークを持つ。Mapperには、データ収集ポイントの訪問ごとに課金される仕組みで、データ収集地点は、企業、学校、病院、小売店、家庭、農場などがある。アフリカ全土にMapperのネットワークを持つ、世界初で唯一の企業である。ウガンダで日本企業向けにビジネスデータの収集提供をしている。</p>
<p>日本への期待</p>		<p>アフリカ市場での拡大/成長を目指す関心のある日本企業に、アフリカの現場データを提供を行いたい。</p>
<p><b>YUGO</b> (輸送系モバイルアプリケーション)</p>  <p><a href="https://www.yugo.mu/">https://www.yugo.mu/</a></p>	<p>概要</p>	<p>2017年設立。モーリシャスの交通機関とユーザーをつなぐ、ネイティブで拡張性の高いモバイルアプリケーションを提供。現地で入手可能な唯一のアプリで、交通ニーズのワンストップソリューションを提供し、タクシー予約、レンタカー予約、企業向けサービス等をカバーする。</p>
<p>日本への期待</p>		<p>投資機会、スケールアップの機会（国内および海外）、戦略的・技術的パートナーシップ。</p>
<p><b>Katapult</b> (教育、教育ゲーム)</p>  <p><a href="https://www.katapult.mu/">https://www.katapult.mu/</a></p>	<p>概要</p>	<p>2019年設立。オンラインおよび対面式のコーディングブートキャンプやMakeというオンラインゲームベースの学習プラットフォームを提供し、独自のアニメーションやビデオゲームのコーディング方法や電気や回路等を学習できる。今日の若者が明日の仕事に就けるように、必要のあるスキルを教える。</p>
<p>日本への期待</p>		<p>アフリカでの統合または拡大のための日本企業とのパートナーシップ。</p>

# モーリシャスEDB日本事務所のご紹介

- ◆ モーリシャス共和国経済開発総局 (Economic Development Board (EDB) Mauritius)は、貿易と投資の促進、ビジネスの円滑化、戦略的経済計画と国家のブランディングなど、国家の経済開発を総括する財務経済開発省傘下の政府機関です。
- ◆ EDBは、金融セクター、情報通信技術、海洋経済、ビジネスプロセスアウトソーシング、ライフサイエンス、ヘルスケア、観光、不動産開発など多岐にわたる産業に、より戦略的に日本からの直接投資・貿易を促進する活動を行っています。
- ◆ EDBは、フランス、インド、南アフリカ、中国、ケニア、シンガポール、米国、オーストラリア、ロシア、英国、スイスの海外拠点に加えて、2019年8月、東京にEDB日本事務所を設立しました。モーリシャスへの投資・貿易等についてのお問い合わせは、同事務所へのご連絡をお願いします。

## モーリシャス共和国経済開発総局 (EDB)

### 日本事務所

東京都港区赤坂1-12-32アーク森ビル12階

Tel: 03-4360-8303/8304

担当：野村利佳子

[rikako@edbmauritius.org](mailto:rikako@edbmauritius.org)



A vibrant tropical resort scene featuring a large swimming pool in the foreground, surrounded by numerous tall palm trees. In the background, a turquoise ocean stretches to the horizon under a blue sky with scattered white clouds. A thatched-roof building is visible on the right side. The overall atmosphere is serene and inviting.

# モーリシャス ～アフリカビジネスのゲートウェイ～

ご清聴ありがとうございました。